

たがじょう

TAGAJO CITY

市議会だより

令和7年(2025年)

11月1日発行

No. 133



▲城南小学校若草児童会の皆さん

議会人事	2
令和6年度決算審議	4
令和7年第3回定例会結果	6
令和6年度決算賛成・反対討論	8
一般質問	9
あんなことこんなこと議論の足跡	16

～正副議長、委員会等の構成メンバーを選任～



副議長 鈴木 新津男



議長
米澤 まき子

議長選挙の結果（投票の結果）

米澤まき子 議員 10 票
竹谷 英昭 議員 7 票
池田 純 議員 1 票

副議長 鈴木新津男
議長 まき子

「議会だより」をご覧いただき、誠にありがとうございます。また、これまでも市議会の活動に深いご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

令和7年9月8日、本会議におきまして、第36代多賀城市議会議長に米澤まさ子、副議長に鈴木新津男が就任しました。市民の皆さまの負託の重さを胸に、透明性と説明責任を重んじた、開かれた議会運営に努めてまいります。

記録的な猛暑により、熱中症対策の徹底や物価高騰による家計と事業者に与える影響、防災・減災への備えなど暮らしに直結する議論が続いており、喫緊の課題は多岐にわたります。

議会としては、実効性のある政策提言と検証を重ね、安心と活力のあるまちづくりを進めてまいります。皆さまの声を丁寧に伺い、市議会の持てる力を十分發揮できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。

議会の会期について審議するなど、議会全般の運営について協議します。

議会運営委員会

● 塩釜地区消防事務組合 昌浦泰巳
中田定行 根本朝栄 竹谷英昭
● 宮城県後期高齢者医療広域連合 中田定行

組合等議會議員

森長一郎

監查委員

議会新体制発足

9月8日に開会した定例会初日、議長、副議長を選任しました。

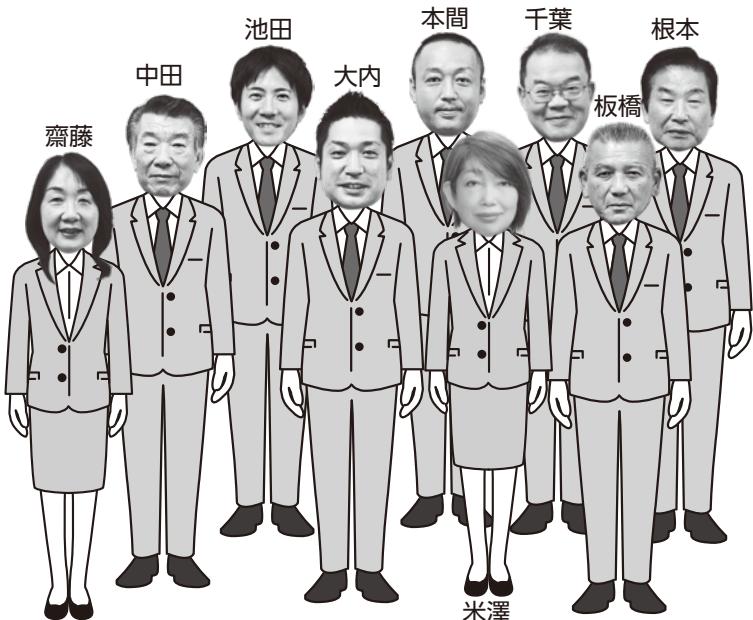
また、9月12日には各組合等議會議員、常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任を行いました。

総務産業常任委員会

市の政策のうち、総合計画や財政、産業の振興、税金、生活環境、上・下水道のことなどに関する仕事を調査し、市民代表の立場からチェックします。

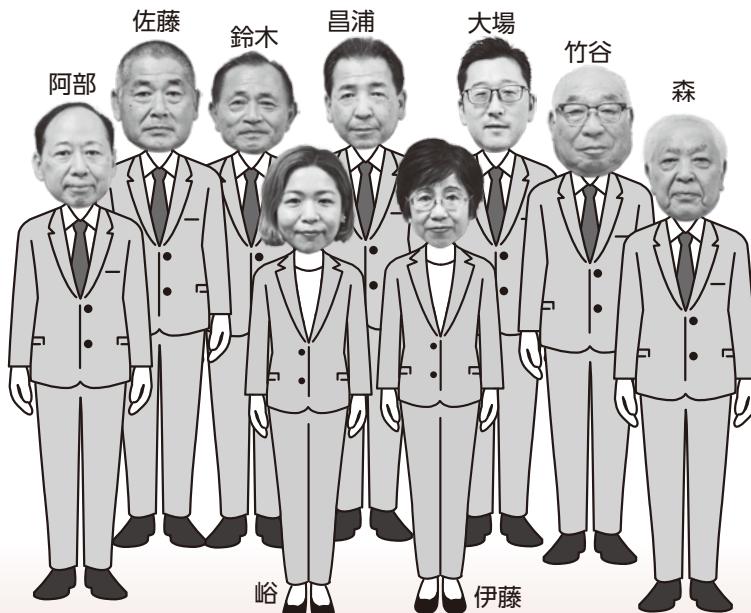
氏名	所属会派
◎齋藤 裕子	公明党
○中田 定行	日本共産党
池田 純	多賀城の未来を照らす会
大内 裕太	自由民主党
本間 圭	自由民主党
千葉 文昭	自由民主党
根本 朝栄	公明党
板橋 恵一	多賀城市民の会
米澤 まき子	無会派

◎委員長 ○副委員長



文教厚生常任委員会

市長や教育委員会が行う政策のうち、小中学校の教育、文化財の保存、健康や福祉に関する仕事を調査し、市民代表の立場からチェックします。



氏名	所属会派
◎阿部 正幸	公明党
○佐藤 雅博	自由民主党
嶋 道子	日本共産党
伊藤 真弓	日本共産党
大場 和晃	自由民主党
森 長一郎	自由民主党
鈴木 新津男	自由民主党
昌浦 泰己	市民クラブ
竹谷 英昭	新世紀クラブ

◎委員長 ○副委員長

ら未来へ向けた 令和6年度決算を認定

第3回定例会を9月8日(月)から10月3日(金)まで26日間の会期で開催しました。

今議会では、多賀城創建1300年記念関連事業などの令和6年度各会計決算の審査を行いました。

市民生活が一層充実するための各種施策を検証するとともに、多賀城の未来を見据えたよりよいまちづくりのための議論を行いました。

令和7年度に実施された主な事業

(○第六次多賀城市総合計画における7つの政策分野)

○政策1 みんなの力で減災 安全で安心 に暮らせるまちづくり (安全安心)

- ・消防団設備等整備事業
- ・防災情報管理事業
- ・市庁舎耐震対策等事業



多賀城南門

○政策2 健やかで優しい 支え合いのあ るまちづくり (健康福祉)

- ・こども家庭センター運営事業
- ・出産子育て応援事業
- ・放課後児童クラブ施設整備事業
- ・子ども医療費助成事業

○政策5 地域の資源と知恵をいかす 活
気あふれるまちづくり (産業活性)

- ・農業経営支援事業
- ・創業支援事業
- ・観光プロモーション実施事業

○政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長で きるまちづくり (教育文化)

- ・小学校環境整備事業
- ・地域とともにある学校づくり事業
- ・令和の万葉大茶会交流事業
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業

○政策6 地域の未来を共に創る 絆と誇
りを築くまちづくり (地域創生)

- ・地域経営基盤構築事業
- ・多賀城創建1300年記念関連事業

○政策4 都市と自然の環境調和 快適で 潤いのあるまちづくり (生活環境)

- ・エコ未来推進事業
- ・ゼロカーボンシティ推進事業
- ・汚水施設ストックマネジメント事業
- ・中央公園魅力創造事業

○政策7 縮減社会への対応 持続可能な
行財政経営 (行財政経営)

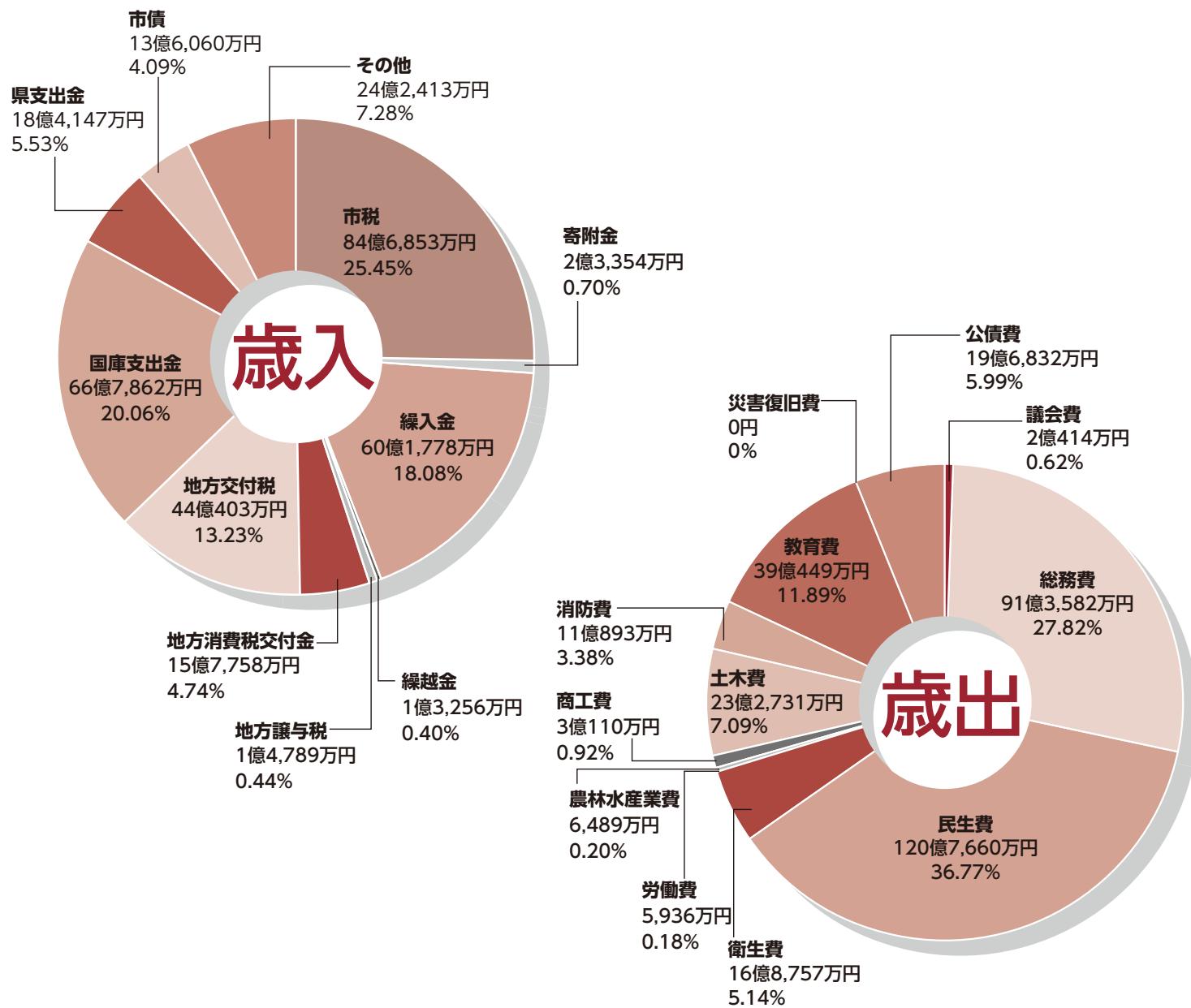
- ・公開型G I S構築事業

多賀城創建1300年か

一般会計決算の内訳

一般会計歳出 328億3,853万円 <歳出令和5年度比14.98%増>

一般会計歳入 332億8,673万円 <歳入令和5年度比15.72%増>



第3回定例会（9月8日～10月3日開催）結果

今定例会では、人事4件、条例6件、補正予算5件、その他6件の21件の議案審議を行いました。

市長が提出した議案

1	教育委員会教育長の任命につき同意を求ることについて 麻生川 敦教育長の任期が令和7年9月30日をもって満了することから、後任に市岡 良庸氏を任命したいため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第4条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの。
2	教育委員会委員の任命につき同意を求ることについて 現教育委員の小野 智子委員の任期が令和7年9月30日をもって満了することから、同委員を再任したいため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるもの。
3	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求ることについて 現委員の内海 啓二委員の任期が令和7年9月30日をもって満了することから、後任に佐藤 利夫氏を選任したいため、地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるもの。
4	監査委員の選任につき同意を求ることについて 根本 朝栄委員から、令和7年9月29日をもって退職したい旨の願いがあり、これを承認し、後任として、森 長一郎議員を選任したいため、地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの。
5	多賀城市議会議員及び多賀城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について 公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、多賀城市議会議員及び多賀城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正するもの。
6	多賀城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について 中央一丁目の東北学院大学工学部移転跡地の開発に当たり、新たに当該地区における地区計画を定め、建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、建築物等の高さの最高限度等を設け、多賀城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの。
7	行政コスト計算に基づく受益者負担の適正化に伴う関係条例の整備に関する条例について 行政コスト計算に基づく受益者負担と実負担の差異を解消することとし、公の施設の使用料及び証明書等交付手数料を改定するため、関係条例の一部を改正するもの。
8	職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について 令和6年8月に人事院が行った「公務員人事管理に関する報告」において、「仕事と生活の両立支援の拡充」が示されたことを踏まえ、「職員の育児休業等に関する条例」等の一部を改正するもの。
9	多賀城市高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」の一部が改正されたことに伴い、多賀城市高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正するもの。
10	多賀城市布設工事監督者の資格等を定める条例の一部を改正する条例について 建設業法施行令の一部が改正されたことに伴い、多賀城市布設工事監督者の資格等を定める条例の一部を改正するもの。
11	指定管理者の指定の期間の変更について 中央公園第3工区及び第2工区の一部の指定管理者の指定について、令和6年第2回定例会で議決事項のうち、指定の期間を変更するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの。
12	令和6年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 令和6年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金6億8,760万1,734円について、組入資本金へ組み入れることについて、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるもの。
13	令和6年度多賀城市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 令和6年度多賀城市下水道事業会計未処分利益剰余金4億999万9,636円について、減債積立金として積み立て、及び組入資本金へ組み入れることについて、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるもの。
14	令和6年度多賀城市一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
15	令和6年度多賀城市水道事業会計決算の認定について
16	令和6年度多賀城市下水道事業会計決算の認定について
17	令和7年度多賀城市一般会計補正予算(第2号) 歳出は、ひとり親家庭自立支援給付金事業等の増額補正。歳入は、地方交付税等の増額補正。印刷機等借上料に係る債務負担行為の追加を行うもの。
18	令和7年度多賀城市一般会計補正予算(第3号) 歳出は、公立保育所再編事業に係る八幡保育所大規模改修工事費の追加補正及び物価高騰に伴う学校給食調理事業の増額補正を行うもの。歳入は、公共施設等適正管理推進事業債及び新しい地方経済・生活環境創生交付金第2世代交付金の追加補正並びに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額補正を行うもの。

19	令和7年度多賀城市介護保険特別会計補正予算(第1号) 歳出は、令和6年度実績に基づく介護給付費等の国・県等の生産返還金の増額補正。歳入は、令和6年度多賀城市介護保険特別会計決算に伴う繰越金の増額補正。
20	令和7年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 歳出は、国民健康保険システム改修業務委託料等の増額補正を行うもの。歳入は、子ども・子育て支援事業費補助金の追加補正を行うもの。
21	令和7年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳出は、後期高齢者医療システム改修業務委託料及び後期高齢者医療広域連合納付金の増額補正を行うもの。歳入は、令和6年度多賀城市後期高齢者医療特別会計決算に伴う繰越金の増額補正及び子ども・子育て支援事業費補助金の追加補正を行うもの。

委員会付託・審査結果 [5・6・7・9・10・11]…総務産業常任委員会(可決) [12・13・14・15・16]…決算特別委員会(可決)
[17・19・20・21]…予算特別委員会(可決)

第3回定例会 表決一覧

各議員が出した結論は

請 願 の 番 号 ・ 審 議 案 件 ・	自由民主党						日本共産党			公明党			未 来	多	市	新	審 議 結 果
	大 内 裕 太	大 場 和 晃	本 間 圭	千 葉 文 昭	佐 藤 雅 博	森 長 一 郎	鈴 木 新 津 男	嶰 道 子	伊 藤 真 弓	中 田 定 行	阿 部 正 幸	齋 藤 裕 子	根 本 朝 栄	池 田 純	板 橋 惠 一	昌 浦 泰 己	竹 谷 英 昭
議案 1～4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5～6	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	○	○	○	退	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
8～11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12～13	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
14～16	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
17～19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20～21	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
請願 1	×	×	×	×	×	※	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×
請願 2	×	×	×	×	×	※	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択

表示の説明 賛成は○ 反対は× 退は退席

※ 米澤議長・森前議長は公正中立の立場から表決に加わらず、無会派になります。

会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団

公明党=公明党多賀城市議団 未来=多賀城の未来を照らす会 多=多賀城市民の会 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ

○請願

- 国に対する「刑事訴訟法の再審規定（再審法）」の改正を求める意見書の提出を求める請願
(令和7年第2回定例会からの継続審査)
- 自衛隊宮城地方協力本部からの募集対象者の個人情報提供の依頼に対し、多賀城市として拒否することを求める請願
(令和7年第2回定例会からの継続審査)
→1. 2ともに総務産業常任委員会で審査した結果、「不採択とすべきもの」となりました。

○陳情

- OTC類似薬の公的保険外し・給付制限の中止を求める陳情
- 令和8年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

令和6年度決算

賛成・反対討論

賛成

自由民主党多賀城市議団
本間 圭

「文化観光元年、多賀城の歩みを未来へつなぐ決算」

- 令和6年度は、多賀城創建1300年記念事業を全国に発信し、多賀城碑の国宝指定や政庁復元構想の発表など、歴史と文化の両面で大きな成果を収めた一年となった。
- 延べ54万人が参加した記念事業は、市民の誇りと郷土愛を深め、多賀城の新たな魅力を全国へ示した「文化・観光元年」となった。
- 財政面では、5年ぶりに財政調整基金を繰り入れつつも、物価高騰や扶助費の増加に的確に対応し、健全で安定した市政運営を維持した。

賛成

公明党多賀城市議団
齋藤 裕子

多賀城創建1300年記念の年～「日々のよろこびふくらむまち史都 多賀城」構築に向けた決算

■一般会計

- 防災行政無線の再構築整備、「目で見る」避難誘導LEDビジョンの設置など防災情報の発信システムの構築の拡充を評価。防災・減災対策に期待する。
- 「こども家庭センター」を設置。児童虐待防止に努め、子育てアプリの活用や、産後ケア事業など、寄り添う支援体制構築を評価。
- 多賀城創建1300年記念関連事業の成功を評価。中央公園スケートパークの施設整備に着手し、賑わい創出に期待する。

■特別会計

- 水道事業の給水人口の減少などの影響の中、経営努力を評価。

※各議員の討論全文をご覧になりたい方は、
こちらのQRコードから。



賛成

多賀城の未来を照らす会
池田 純

「深谷市政1期目の集大成となる市民幸福予算の適正な執行」

- 県や報道機関と一体となった多賀城創建1300年の発信
- 「まちに賑わいがあると感じる市民割合」「暮らしの中に多賀城らしさを感じる市民割合」が増加
- 水道料金減免事業等の物価高騰対策関連事業や、就学援助制度の対象拡大等を実施
- QRコードを利用した納付方法導入等により、市税等の収納率向上と滞納額の減少
- 業務効率化により、職員の平均残業時間が減少

反対

日本共産党多賀城市議団
中田 定行

「市民の願いに寄り添った市政を求める」

多賀城市的財政は市民の要望に応えられる。市民が希望を持って、困っている人を置き去りにしない、市民に寄り添った市政を要求した。

水害・耐震改修・交通・環境・市民バス・市営住宅等市民の声を聴くこと。福祉・医療・介護は市独自の支援策を講じること。学校給食無償化・特別教室等へのエアコン設置・ケアハウス整備・保育士確保も求めた。

市民の命とくらしを守り、生活支援を充実させるよう訴え、反対討論とした。

定例会一般質問

答2 災害時に自衛隊や海上保安庁の船舶が仙台塩釜港を利用できることで、迅速な救援・復旧活動が可能になると考える。仙台塩釜港を「特定利用港湾」と



問2 仙台空港が国から「特定利用空港」に指定され、仙台塩釜港の「特定利用港湾」化の説明がされた。軍事利用も排除されない仙台塩釜港の「特定利用」指定に反対すべきだがいかがか。

答 ① 基金財産については、当該土地を取り巻く状況や住民ニーズ等の変化を踏まえながら、住民福祉の向上を図るために引き続き、土地用途の再検討や活用促進に努める。



▲高橋4丁目の土地 奥の建物は多賀城苑

問1 帯状疱疹ワクチン接種1回あたりの自己負担額は、標準的接種費用の半分（それぞれ4千円、1万円）に自己負担額を抑えるべきだがいかがか。

答1 二市三町と協議し、帯状疱疹ワクチンを含む他のB類予防接種と同様に応分の負担とし、ワクチン価格を自己負担、その他診療報酬等を助成することとしている。

問3 保険税・保険料の増額要因となる給付費抑制には、介護予防や健康寿命延伸のため規則正しい生活習慣が重要と考え、市民の皆様と取り組めるよう周知啓発に努める。

問1 帯状疱疹ワクチン定期接種の自己負担額の軽減を

する国や県の取り組みには理解を示したい。

問2 高橋地区の西部コミュニティセンター用地は、平成22年に地域からの要望があり、活用を検討してきた。その後10年以上が経過し、地域の状況も変化していることから、従来の活用の方向性に捉われず、活用方法を研究していきたい。

問3 高橋地区の西部コミュニティセンター用地は、平成22年に地域からの要望があり、活用を検討してきた。その後10年以上が経過し、地域の状況も変化していることから、従来の活用の方向性に捉われず、活用方法を研究していきたい。



日本共産党
中田 定行 議員
① 帯状疱疹ワクチン定期接種の自己負担額の軽減を
② 仙台塩釜港の「特定利用港湾」指定をさせないこと
③ 保険料等の値上げが続く中での社会保障の在り方について



自由民主党
鈴木 新津男 議員
● 遊休土地の活用・売却について

問1 土地開発基金運用報告書には、土地面積5,715.87m²、土地価格3億6,668万6,870円と記載されている。塩漬けのようになっている土地はぜひ見直しし、現金化あるいは他の用途に用いるなど住民福祉の向上に役立てるべきと考えるがいかがか。② 特に高橋4丁目の土地は大震災による応急仮設住宅用地として一度利用した以外ほとんど利用されていない。この西部地区のコミュニティ用地については、集会所に捉われることなく、地域住民の交流が生まれるような施設を、さらには、民間事業者の力を借りながら進めたらどうか。

問2 高橋地区の西部コミュニティセンター用地は、平成22年に地域からの要望があり、活用を検討してきた。その後10年以上が経過し、地域の状況も変化していることから、従来の活用の方向性に捉われず、活用方法を研究していきたい。

問3 高橋地区の西部コミュニティセンター用地は、平成22年に地域からの要望があり、活用を検討してきた。その後10年以上が経過し、地域の状況も変化していることから、従来の活用の方向性に捉われず、活用方法を研究していきたい。

一般質問

問3

7月末の津波警報で市内公共施設等の緊急時対応の状況はどうだったか。

答2

気象庁の熱中症警戒アラートが発表された場合、市の防災アプリやSNS等で、迅速に注意喚起している。経済産業省が電気料金値引き支援を行つており、本市では考えていない。



▲貞山運河

問2

熱中症予防のため、警戒リーフレットを配布。多賀城市部活動地域教育プロジェクト協議会で居場所整備に向けた検討をして

答4

市の独自判断で田んぼアートとして活用を行うことはできないため、現時点では実施予定はない。貞山運河にパネル等を新たに設置する有用性については、検討していく。

問2

事業者健診や特定健診の対象外となる39歳以下の市民を対象とした健診を実施すべきでは。

答2

若年期から健康意識を持ち、世代に応じた健康行動を系統的に啓発できるよう、若年世代に効果的な事業内容を研究し



▲多賀城駅北ビルA棟2階のコワーキングスペース「SHARE LOUNGE 多賀城」

問1

市内小中学校の部活動の地域展開の現状と受け入れ団体や活動場所提供的希望者の二つの把握、市内外の施設や団体との連携など今後の進め方はどうなるか。

答1

取り組みをホームページに掲載し、保護者宛てにリーフレットを配布。多賀城市部活動地域教育プロジェクト協議会で居場所整備に向けた検討をして

問1

1.初年度目標年間5千人を上回る月平均約1,050人への利用のほか、各種イベントに多くの方が参加。地域の交流の場という設置目的は相当程度叶えられていると評価する。2.ビルを管理する多賀城駅北開発株式会社が空きスペース活用を模索しており、早急な活用が必要では。

問3

「地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備」、「指導者等の質の保証・量の確保」、「活動場所の確保」が課題。近隣の市町と連携し、広域的な施設や指導者の活用、居場所一覧の作成に取り組む。

- ① 部活動地域教育プロジェクト
② 热中症対策
③ 災害対策
④ 観光行政



日本共产党
嶌道子 議員

多賀城の未来を照らす会
池田純議員

答3

災害対策本部を設置し、指定避難所の開設等を行つた。

問1

1.本市の財政支援により昨年5月にオープンした多賀城駅北ビルA棟2階のコワーキングスペース「SHARE LOUNGE 多賀城」の実績と評価について。2.コワーキングスペース奥が未だ空きスペースとなつており、早急な活用が必要では。

問3

令和9年度の中学校3年生引退以降、市内中学校の休日の部活動を行わない方針が示されたが、今後の課題について。

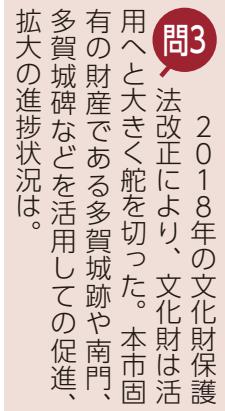
- ① 多賀城駅前の賑わい創出について
② 39歳以下を対象とした健診について
③ 中学校部活動の地域展開について





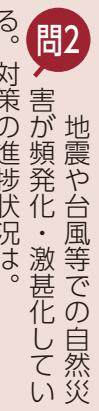
佐藤 雅博 議員
自由民主党

●第六次総合計画 前期基本構想の進捗は



問3

本市も少子高齢化の影響に伴い、人口減少が予測されており、令和17年頃には6万人を下回る見込みである。対策の進捗状況は。



「交流人口の増加」、「人口流出の抑制」、「人口自然増の促進」に関する取り組みを実施し、「このまちに住み続けたいと思う市民割合」が75%を維持。

問1 本市も少子高齢化の影響に伴い、人口減少が予測されており、令和17年頃には6万人を下回る見込みである。対策の進捗状況は。

答1

「交流人口の増加」、「人口流出の抑制」、「人口自然増の促進」に関する取り組みを実施し、「このまちに住み続けたいと思う市民割合」が75%を維持。

問2 地震や台風等での自然災害が頻発化・激甚化している。対策の進捗状況は。

答2 高齢化に伴う社会保障費の増加、物価高騰に伴う維持管理費の増加、人件費上昇など財政は真に緊迫化してきている。これらの課題解決の進捗状況は。

問3 高齢化に伴う社会保障費の増加、物価高騰に伴う維持管理費の増加、人件費上昇など財政は真に緊迫化してきている。これらの課題解決の進捗状況は。

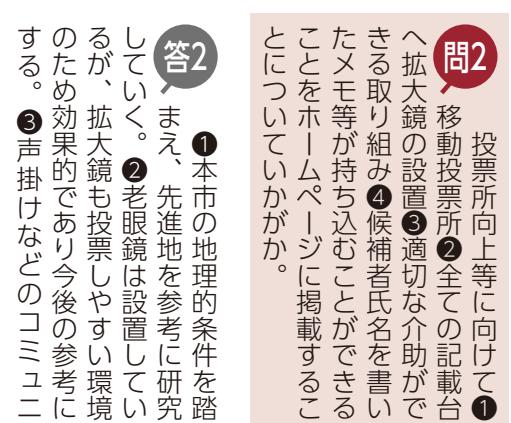


▲SILK ROAD RUNWAY 2024の様子



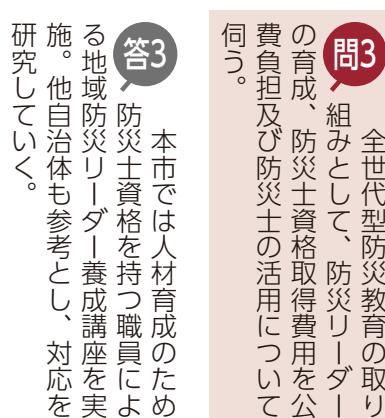
阿部 正幸 議員
公明党

①健康増進モビリティ「COGY」（「コギー」）の導入について
②投票率向上や利便性等について
③全世代型防災教育の取組みについて



問2 投票所向上等に向けて①移動投票所②全ての記載台へ拡大鏡の設置③適切な介助ができる取り組み④候補者氏名を書いたメモ等が持ち込むことができることをホームページに掲載することについていかがか。

問2 投票所向上等に向けて①移動投票所②全ての記載台へ拡大鏡の設置③適切な介助ができる取り組み④候補者氏名を書いたメモ等が持ち込むことができることをホームページに掲載することについていかがか。



問3 本市では人材育成のため、防災士資格を持つ職員による地域防災リーダー養成講座を実施。他自治体も参考とし、対応を研究していく。



▲健康増進モビリティ足こぎ車イス COGY

一般質問

問2 多賀城駅近辺の仙石線陸橋脇（東田中二丁目、多賀城駅前パーキングから舟橋公園までの市道船橋街路一号線の北側、砂利敷き部分のアスファルト舗装を求めるがいかがか。

答2 アスファルト舗装は、雨水排水施設などと一体的な整備が必要となり多額の事業費を要する。現地状況、費用対効果など総合的な判断の結果、直ちに対応することは困難である。



※他に防災ビジョンについて質問。



日本共産党
伊藤 真弓 議員

- ①学校のエアコン設置と断熱改修について
②仙石線の陸橋脇の砂利道舗装の整備について
③多賀城市立図書館について

子どもたちや教職員の命と健康を守るために①特別教室と体育館へのエアコンの設置②教室の計画的な断熱改修を早急に求めるがいかがか。

答1 ①設置費用等様々な課題がある。関係部署と協議を重ね調査研究を進め教育環境の充実に努める。②各教室の断熱化は多額の費用を要し大規模な工事となる。大規模改修時期等に合わせ取り組んでいく。

問3 ①多賀城市立図書館A棟正面入り口の本の返却口に屋根やひさしがついていない。人や本が返却の際に雨に濡れないような対策を求めるがいかがか。②図書館でのイベント講師との契約や取り決めについては、文書で取り交わすよう求めるがいかがか。

答3 ①新たなひさしの設置は建築法上難しい。②講師依頼の際は謝金の有無にかかわらず、文書やメール等で業務内容及び報酬額等の条件を確認している。今後は「同意書」を取り交わすこととする。

▲多賀城市立図書館入口の返却BOX



公明党
齋藤 榮子 議員

- ①手話施策推進法に伴う本市の取り組みについて
②ギャンブル依存症について
③尿ナトカリ比測定を特定健診に導入することについて

問1 ①令和7年6月25日施行の「手話施策推進法」に伴う本市の取り組みを伺う。②手話言語の理解促進に「多賀城市手話言語条例」を制定する考えは。

答1 ①本市では30年以上前から、窓口対応のため介護・障害福祉課に手話通訳員を配置。府外で手話が必要な場合は、通訳者の派遣を行う。また、近隣市町と合同で手話奉仕員養成講座を実施している。②市独自の条例制定が必要かは、すでに条例を制定している他自治体の状況等も踏まえ研究していく。

答2 ①ギャンブル等依存症問題啓発週間を中心にリーフレットやポスター等で啓発を実施。②成人式でのパンフレット配布は、依頼があった場合に対応している。予防教育については、学校保健委員会や保健だより等を通して情報を提供を図る。

問3 尿ナトカリ比測定を特定圧予防の取り組みの考えは。

答3 生活習慣病の予防は、「見える化」することが意識づけに有効であり、各種測定機器を用いた事業を実施していく。



▲手話・筆談を表すポスター



市民クラブ

昌浦 泰巳 議員

●歩きスマホ禁止条例策定について

問 多賀城駅前等で歩きスマホを多く散見する昨今である。歩きスマホを次の理由から禁止すべきと思い、市長と議論した。まずは、安全性の向上。二点目は公共の場でのマナー向上。三点目は条例制定を通じて、歩きスマホの危険性についての意識を高めること。四点目は社会的責任の促進。五点目は事故の減少による経済的利益。医療費や保険料の負担が軽減される。①市長は歩きスマホをどのように感じているか。②私は、歩きスマホ禁止条例を策定するべきと考へるが、市長の考へはいか。



◀出典：「国土交通省観光庁ホームページより」

条例を制定している自治体があることは認識している。条例制定は注意喚起の一つの手段と考えるが、理念だけでなく、実効性をいかに確保するかが大きな課題であり、現時点では条例の制定は考へていない。市民一人ひとりが「歩きスマホ」の危険性を認識できるよう、交通安全に関する啓発活動や市ホームページを活用して、引き続き注意喚起に努める

問2 ①街中など、多くの人が行きかう場所でも見かける行為であるが、画面を見ることで視野が狭くなり、人や物と衝突し事故につながるおそれがあるものを感じている。
②先進的に「歩きスマホ」を公共の場で禁止することを目的とした

問1 ①計画策定が進んでいない理由は何か。②市は今後どのように進めていくのか。



答2 ①総合防災訓練での避難所開設や運営に主眼を置いた訓練も見据え、行政だけではなく、地区的自主防災組織や学校側とも連携を取り、協力を得ながらマニコアルの具体化を進めていく。
②指定避難所には主な対象行政区を割り当てているが、あくまで日安であり、発災時は、現在地を起點に最寄りの指定緊急避難場所あるいは浸水区域外へ避難することとなる。何よりも自らの命を守ることを最優先に行動することが重要。



自由民主党

千葉 文昭 議員

- ①避難行動要支援者の個別避難計画の策定について
②避難所毎の個別具体的なマニュアルの整備について

ピックアップ議論

行政コスト計算に基づく受益者負担の適正化 に伴う関係条例の整備に関する条例について ～総務産業常任委員会から～

○公の施設の使用料及び証明書等発行手数料の改定について

令和8年4月からの公の施設の使用料及び証明書等発行手数料の改定について、多くの議論が交わされました。

＜公の施設の使用料の改定等対象施設一覧 (R8.4.1～) ＞

施設名	料金改定	無償化等対象区分			
		子ども ※ 1	高齢者 ※ 2	障害者 ※ 3	障害福祉 目的利用
市民活動サポートセンター	1.2 倍	—	—	—	半額
さんみらい多賀城イベントプラザ	—	無償化	半額	半額	半額 (既設)
屋内ゲートボール場	—	—	—	—	半額
多賀城公園（野球場） 中央公園（サッカー場、多目的グラウンド）	—	—	—	—	半額
中央公園（スケートパーク、3×3コート）	—	無償化	半額	半額	半額
市民会館、公民館（中央、山王、大代）	1.2 倍	—	—	—	半額
総合体育館	1.2 倍～2.0 倍	無償化	半額	半額	半額
市民プール、市民テニスコート	1.2 倍～1.5 倍	無償化	半額	半額	半額

※1 市内在住の子ども（満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）の個人利用

※ 2 市内在住の高齢者（65歳以上）の個人利用

※ 3 市内在住の障害者（全等級、介助者 1 名）の個人利用

＜手数料を改定する証明等一覧（R8.4.1～）＞

対象証明等	改定内容
課税・納税証明等	200円から300円に増額
固定資産台帳登録事項証明及び公課証明等	ただし、コンビニでの交付が可能な手続きについては、コンビニ交付手数料を200円に据置き
住民基本台帳（住民票）関係	
戸籍の附票交付、身分証明等関係	
印鑑登録証交付等	
埋火葬に関する証明	
戸籍の謄本、抄本、戸籍証明書交付手数料	450円に据置き ただし、コンビニ交付手数料は450円から300円に減額

反対 討論 日本共産党多賀城市議団
伊藤真弓 議員

- 公の施設は住民の福祉を増進する目的で、受益者負担になじまない
 - 子どもや高齢者、障害者の無償化や半額の一方で、一般の方の値上げをするべきではない
 - コンビニ交付にあたっては、マイナンバーカードが必要。カードを持つ人と持たない人で区別するのではなく

質	使用料等改正の経緯は。
答	行政コスト計算に基づき、公の施設の使用料及び証明書等発行手数料の収入とランニングコストとの間に乖離がみられる施設等について使用料等の改定を行うもの。
質	子ども、高齢者及び障害者の使用料を無償化等する理由は。
答	子ども、高齢者及び障害者の積極的な施設利用を促すことにより、社会性の習得、孤独の緩和、地域社会における共生等の実現を目指し、また、これまでに施設利用の無かつた方々の利用のきっかけとするため。
質	各種証明書のコンビニ交付手数料を据置き又は減額とする理由は。
答	利便性の高いコンビニ交付の更なる利用促進による市役所窓口負担の軽減を図るため。

ピックアップ 議論

多賀城創建 1300 年記念関連事業について ～決算特別委員会から～

令和 2 年度から 6 年度までの総事業費は。

和 6 年度は 724 万円だった。
この内訳は。

質 4 億 8,337 万 4 千円
となる。内訳は、国・県の補助金が 2 億 46 万円。多賀城未来基金等の繰り入れが、2 億 6,116 万 1 千円。一般財源が 1,614 万 5 千円になる。

なお、そのうち 1,500 万円は「悠久の絆 奈良・東北のみほとけ展」の開催に係る出資金のため、令和 5 年度に返還されている。南門事業は別になる。

質 実施した事業数は。

答 多賀城創建 1300 年記念式典など、大きくまとめてみると全部で 25 になる。

質 令和 7 年度以降、事業を継続するのか。

答 名称を変更したり、事業をまとめたりしながら、その中の多くが継続して実施される予定である。

質 「最小の経費で最大の効果」を生み出すことが求められる。令和 6 年 8 月 25 日実施予定だった「東北おまつりプロジェクト」は雨天予報のため事前に中止になった。決算額は、令和 5 年度 3,85 万 8 千円、令

答 令和 5 年度決算額 3,85 万 8 千円については、プロジェクト準備のためのワークショップ事業費として、令和 6 年度決算額 724 万円について約 231 万円、各県からの交通費や謝金等として約 493 万円かかった。

質 雨天に備えて、屋内で実施することも考えていいなかったのか。

答 屋内も考えるとコストは 2 倍になる。小雨でもできるのではないかと考えていた。

質 今後、人とのつながりを天候を確認し直前で断念した。

答 今後も、様々な事業で生まれた縁を生かして、多賀城の魅力を発信していきたい。



▲いしぶみの譜 - 多賀城創世記 -



▲多賀城創建 1300 年記念式典



▲みちのおくの冬物語



▲カワムラ★バンド

議論の足跡

質…質疑
答…回答

市議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、一つ一つ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第3回定例会では、決算特別委員会および予算特別委員会において、市当局との間で主に次のような質疑応答が行われました。



出典：宮城県ホームページから

● 決算特別委員会 (令和6年度各会計決算)

消防団設備等整備事業

令和6年度の消防団募集の取り組みについて伺う。

質　年間を通して市のHPに掲載しているほか、広報誌に令和6年9月と令和7年1月に募集の広告を掲載した。

質　女性消防団員の募集についてはどうなったのか。

答　特に女性消防団員に限定した募集は行っていないが、令和6年度中に1名の入団申し込みがあり、現在消防団員として活動している。消防団員として求められる活動に従事していただいている。

保育士確保支援事業

保育士体制強化事業費補助金の令和6年度の実績は。

質　2施設から補助申請があり、保育支援者3名の雇用に対し

答　補助金を交付した。

質　令和6年度で補助金が終了されたが、事業所は支援を必要としているのではないか。

答　1施設当たり最長2年間の補助であり、年々利用が少なくなってきたことから補助を終了したものである。この補助金以外にも保育支援者を雇用した場合に活用できる制度があることから、そちらの活用を促している。

認知症高齢者見守り事業

新規事業の認知症高齢者等見守りシール活用事業の取り組みの検証は。

質　周知広報に努め、既存のSOSネットワーク登録者には個別に通知したが、100名分の予算計上に対して12名の登録であった。今後は、周知の方法や対象者などを検討して、登録者を増やしていく。

質　SOSネットワークの情報から見つかった件数。

答　令和6年度SOSネットワークの協力依頼は2件。

質　認知症サポーター養成講座の実績は。

答　令和6年度の実績は674名。そのうち、小中学生406名のジュニアサポーターが誕生。

質　成講座開催回数は20回、そのうち4回が小中学校で開催。受講者の類型

実績は4,947名。

答　保育士の確保・定着を図るために、業務のICT化支援など、保育士が働きやすい環境整備を行つて

られる。

答　4回開催で受講者数が78名。



衣服等にアイロンで貼付けます

持ち物等に貼る暗闇で光るシール

あんなこと こんなこと

ふるさと納税について

ふるさと納税は多賀城市で



ふるさと納税は多賀城市で！



◆多賀城市ふるさと納税返礼品

円あり、そのうち75%が交付税措置される。返礼品の諸経費を差し引いた本市へのふるさと納税額が約1億3,500万円であり、交付税措置分の約1億円がプラスのような状況になっている。

ゼロカーボン推進事業

この数値をどう捉えるか。
質

答 令和6年度の実績としては、定期利用分として延べ28台に

「ノーリバイド」(※)による減免措置を適用した。

※ハーフパンチ：自転車を周辺に駐車し、公共交通機関を利用することにより、中心市街地での自

動車交通の集中を抑制し、交通渋滞の緩和、排気ガスの削減等を行うことを目的としたもの。

P
多機能
立体駐

THE JAPANESE CITY 11

がったが、件数が伸びなかつたのは寄付額のアップが原因の一つと考え

本市の方があふると、納税の制度を利用して市外に納税した場合、額と納税された額を比較した場合、

答 市外にふるさと納税した方の控除額が約1億3,700万

答 質
CO₂削減の令和6年度の成
果は。
令和5年度に引き続き、令和
6年度においても省エネ家電

家庭構成	冷蔵庫の場合 (301~350L)	エアコンの場合 (8~12畳)	洗濯機の場合 (3.5kg)
2人暮らし世帯	年間電気代 約7,000円 おトク! 年間CO2排出量 約41% 削減!	年間電気代 約4,000円 おトク! 年間CO2排出量 約14% 削減!	年間電気代 約12,000円 おトク! 年間CO2排出量 約17% 削減!
3人暮らし世帯	年間電気代 約7,500円 おトク! 年間CO2排出量 約48% 削減!	年間電気代 約4,500円 おトク! 年間CO2排出量 約17% 削減!	年間電気代 約12,500円 おトク! 年間CO2排出量 約20% 削減!
4人暮らし世帯	年間電気代 約8,000円 おトク! 年間CO2排出量 約50% 削減!	年間電気代 約5,000円 おトク! 年間CO2排出量 約20% 削減!	年間電気代 約13,000円 おトク! 年間CO2排出量 約20% 削減!

買い換え支援事業を実施した。申請件数は186件で、この事業による二酸化炭素排出削減量は13.14

答 令和5年度に引き続き、令和6年度においても省エネ家電

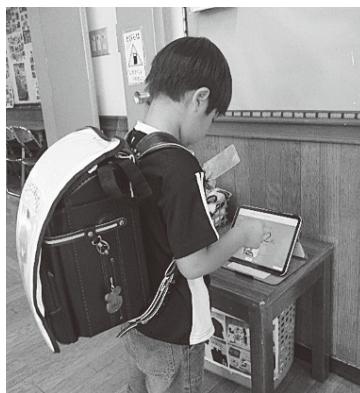
駅前駐車場等管理運営事業



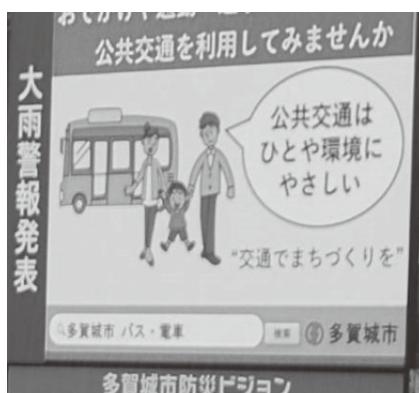
▲多賀城駅前駐車場

議論の足跡

質…質疑
答…回答



▲入退館システム利用時



▲10月1日大雨時の市防災ビジョン



▲多賀城防災アプリ

● 令和7年度補正予算

● 公立保育所再編事業

● 9月10日に八幡保育所大規模改修に伴う地域説明会が行われたが、どのような意見や質問があつたか。

● 大きく分けて①交通量の増加対策について、②工事中の安



▲現在の八幡保育所

放課後児童クラブ関連事業

必要な職員数は確保されているのか。

利用児童が増えている山王小学校放課後児童クラブへの対応などのため、令和6年4月時点の44人から令和7年4月時点で57人に増員した。

放課後児童クラブのエアコン設置状況は。

全教室に配置している。一部教室に経年劣化により室温が下がりづらいエアコンがあることから、計画的に更新していく。

放課後児童クラブのネットワーク構築による効果は。

入退館システム上で出欠状況を確認でき、職員の電話対応等の負担が減ったほか、児童の入退館状況の把握による保護者の安心感にもつながっている。今後は、タブレットで宿題もできるようルールづくりを進めていく。

登録制メールおよびアプリの登録者数は。

メールが581人、アプリが9,707人。年々アプリ登録者が増えているが、市の評価は。

おおむね順調と考えている。

本市が展開している防災アプリの中身はとても良いと思う。さらに登録者を増やす対応は。1人でも多く登録してもらいたい。地道な周知、啓発活動を行っている。多様な媒体を使い、これからも普及に努める。

先進事例を研究すると休日に指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

防災情報管理事業

登録制メールおよびアプリの登録者数は。

メールが581人、アプリが9,707人。年々アプリ登録者が増えているが、市の評価は。

おおむね順調と考えている。

本市が展開している防災アプリの中身はとても良いと思う。さらに登録者を増やす対応は。1人でも多く登録してもらいたい。地道な周知、啓発活動を行っている。多様な媒体を使い、これからも普及に努める。

先進事例を研究すると休日に指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

学校部活動地域移行事業

指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

放課後児童クラブ関連事業

必要な職員数は確保されているのか。

利用児童が増えている山王小学校放課後児童クラブへの対応などのため、令和6年4月時点の44人から令和7年4月時点で57人に増員した。

放課後児童クラブのエアコン設置状況は。

全教室に配置している。一部教室に経年劣化により室温が下がりづらいエアコンがあることから、計画的に更新していく。

放課後児童クラブのネットワーク構築による効果は。

入退館システム上で出欠状況を確認でき、職員の電話対応等の負担が減ったほか、児童の入退館状況の把握による保護者の安心感にもつながっている。今後は、タブレットで宿題もできるようルールづくりを進めていく。

登録制メールおよびアプリの登録者数は。

メールが581人、アプリが9,707人。年々アプリ登録者が増えているが、市の評価は。

おおむね順調と考えている。

本市が展開している防災アプリの中身はとても良いと思う。さらに登録者を増やす対応は。1人でも多く登録してもらいたい。地道な周知、啓発活動を行っている。多様な媒体を使い、これからも普及に努める。

先進事例を研究すると休日に指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

防災情報管理事業

必要な職員数は確保されているのか。

利用児童が増えている山王小学校放課後児童クラブへの対応などのため、令和6年4月時点の44人から令和7年4月時点で57人に増員した。

放課後児童クラブのエアコン設置状況は。

全教室に配置している。一部教室に経年劣化により室温が下がりづらいエアコンがあることから、計画的に更新していく。

放課後児童クラブのネットワーク構築による効果は。

入退館システム上で出欠状況を確認でき、職員の電話対応等の負担が減ったほか、児童の入退館状況の把握による保護者の安心感にもつながっている。今後は、タブレットで宿題もできるようルールづくりを進めていく。

登録制メールおよびアプリの登録者数は。

メールが581人、アプリが9,707人。年々アプリ登録者が増えているが、市の評価は。

おおむね順調と考えている。

本市が展開している防災アプリの中身はとても良いと思う。さらに登録者を増やす対応は。1人でも多く登録してもらいたい。地道な周知、啓発活動を行っている。多様な媒体を使い、これからも普及に努める。

先進事例を研究すると休日に指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

放課後児童クラブ関連事業

必要な職員数は確保されているのか。

利用児童が増えている山王小学校放課後児童クラブへの対応などのため、令和6年4月時点の44人から令和7年4月時点で57人に増員した。

放課後児童クラブのエアコン設置状況は。

全教室に配置している。一部教室に経年劣化により室温が下がりづらいエアコンがあることから、計画的に更新していく。

放課後児童クラブのネットワーク構築による効果は。

入退館システム上で出欠状況を確認でき、職員の電話対応等の負担が減ったほか、児童の入退館状況の把握による保護者の安心感にもつながっている。今後は、タブレットで宿題もできるようルールづくりを進めていく。

登録制メールおよびアプリの登録者数は。

メールが581人、アプリが9,707人。年々アプリ登録者が増えているが、市の評価は。

おおむね順調と考えている。

本市が展開している防災アプリの中身はとても良いと思う。さらに登録者を増やす対応は。1人でも多く登録してもらいたい。地道な周知、啓発活動を行っている。多様な媒体を使い、これからも普及に努める。

先進事例を研究すると休日に指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

防災情報管理事業

必要な職員数は確保されているのか。

利用児童が増えている山王小学校放課後児童クラブへの対応などのため、令和6年4月時点の44人から令和7年4月時点で57人に増員した。

放課後児童クラブのエアコン設置状況は。

全教室に配置している。一部教室に経年劣化により室温が下がりづらいエアコンがあることから、計画的に更新していく。

放課後児童クラブのネットワーク構築による効果は。

入退館システム上で出欠状況を確認でき、職員の電話対応等の負担が減ったほか、児童の入退館状況の把握による保護者の安心感にもつながっている。今後は、タブレットで宿題もできるようルールづくりを進めていく。

登録制メールおよびアプリの登録者数は。

メールが581人、アプリが9,707人。年々アプリ登録者が増えているが、市の評価は。

おおむね順調と考えている。

本市が展開している防災アプリの中身はとても良いと思う。さらに登録者を増やす対応は。1人でも多く登録してもらいたい。地道な周知、啓発活動を行っている。多様な媒体を使い、これからも普及に努める。

先進事例を研究すると休日に指導する人、受け皿となる団体など「人」がキーになる。本市では居場所づくりとして捉えているが、休日の中学生の居場所づくりを検討するにあたって人へのアプローチは行っているか。

令和6年度は人・団体に対するアプローチは行っていない。7年度から実施している。制度設計後の運用を考えた時に「人」について、同時並行で検討すべきだが、その考え方。市内には書道や生け花など生涯学習団体が170以上あるので、生涯学習団体にも働きかけて、中学生の休日の居場所の確保に努める。

全対策、③園児の安全対策の3つあった。

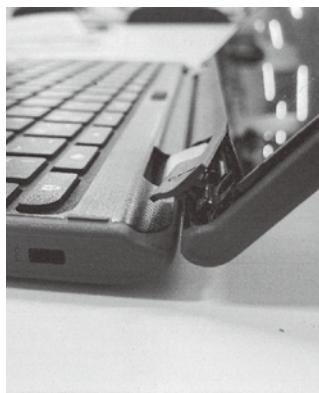
その対策は。

①保育園南側にスロープを設置し、道路に接続することなどで交通量の分散を図る。②工事中の安全対策については交通誘導員を配置し、③園児の安全対策としては南側設置予定のスロープで緊急避難場所である末の松山へスマートに移動できるよう考えている。

周知に関してはどのように考えているか。

準備が整い次第利用者や地域住民等にお知らせする予定である。

こんなこと こんなこと



▲タブレット破損箇所

答

質

答

質

答

質

答

質

答

質

小中学校ICT整備事業

タブレット端末のどの部分の修繕が多いのか。

液晶ディスプレイと本体を繋ぐヒンジ部分と液晶ディスプレイがほとんどである。

修繕が発生する要因は、

経年劣化がほとんどで、その他不注意もある。

1台当たりの修繕費用は、

平均4万8千円程度。



▲ガイダンス施設

答

質

答

質

答

質

答

質

ガイダンス施設管理運営事業

令和7年4月25日オープンから、現在までの来場者数は、8月現在31、800人の方に来場いただいている。

備品購入費を72万4千円増額し、椅子を購入するが目的と

数量は、

運用の中で、ガイダンス施設滞在時間や利用目的を鑑みて椅子を追加購入する必要があると判断し、20脚購入する予定である。

施設維持管理等業務委託料554万9千円減額の要因

は、各種業務内容等の精査、管理体制の見直し、人員体制の見直しなどを行い減額となつた。

市議会における活動状況のお知らせ

活動状況のお知らせ

(令和7年7月～9月)

○7月

- 2日 広報特別委員会
- 9日 広報特別委員会
- 11日 広報特別委員会
- 16日 多賀城市議会ハラスメント防止条例等策定委員会
- 17日 議会ICT推進検討委員会
- 22日 議会運営委員会、多賀城市議会ハラスメント防止研修会

○8月

- 5日 議会ICT推進検討委員会
- 7日 多賀城市議会ハラスメント防止条例等策定委員会
総務産業常任委員会
- 18日 全員協議会
- 19日 全員協議会
- 21日 議会運営委員会

○9月

- 1日 広報特別委員会
- 3日 議会ICT推進検討委員会
- 4日 多賀城市議会ハラスメント防止条例等策定委員会、議会運営委員会
- 8日 広報特別委員会
- 8日～10月3日 第3回市議会定例会

令和7年第4回定例会開催のお知らせ

次回の定例会は、

12月上旬から

開催の予定です。

- 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- 定例会本会議、予算・決算特別委員会、常任委員会（定例会会期中の開催）は、You Tubeでもご覧いただけます。
- 市議会会議録は、市ホームページでもご覧いただけます。

スマートフォンで
議会中継をご覧に
なりたい方のア
クセスはこち
らから



今回の表紙

市内小学校児童会の皆さんをシリーズで紹介します。

今回御紹介するのは、城南小学校若草児童会の皆さん（6年生8人、5年生8人）です。

皆さんに、「児童会の活動」、「城南小学校の自慢」や「多賀城市の魅力」などについてインタビューしました。

★児童会の名称

- 若草児童会



★児童会の主な活動

- 1年生を迎える会、6年生を送る会
- 城南祭り
- ハッピーボックス
- 代表委員会運営、朝会でのあいさつなど



★城南小学校の「ここが自慢」

- 国宝多賀城碑、南門、東北歴史博物館が学区内にあり歴史が身近にあること

★城南小学校をこんな学校にしたいという想い

- 協調性があり、世界一居心地が良い学校

★多賀城市のここが好き！

- 多賀城創建1300年の歴史
- 公園が充実
- あやめまつりや万葉まつりなどお祭りが市内各所で開催



◀ハッピーボックス

★多賀城市が「もっと〇〇なまちになってほしい」

- 今ままでも素敵だが、もっと多くの人に多賀城の魅力を知ってもらい、にぎわうまちになってもらいたい

児童会活動の一つハッピーボックスは、感謝の手紙を投函し、お昼の放送で紹介する取り組みで、善い行いもありがとうの気持ちもたくさんの人々に届く素敵な取り組みでした。御対応いただいた児童の皆さん、先生方、ありがとうございました。

（レポーター 大内 裕太）



広報特別委員会

委 委 委 委 副 委 委
員 員 員 員 長
員 員 員 員 長
大 場 大 内 池 伊 粿 佐 藤
和 晃 裕 純 真 弓 裕 子 雅 博

22.2%という数字、これは多賀城市の女性議員の割合です。全国の市町村議会における女性議員の割合は16.7%であり、さらに15.3%の自治体では女性議員が一人もいない議会も存在しています。このたびの議会人事により、多賀城市で初めて女性議長が誕生しました。国政に目を向けても、近年は多様なリーダーが活躍する様子がうかがえます。しかし、依然として多様性に課題が残る議会もあり、年齢層や性別など、さまざま面でバランスの取れた政治参加が求められています。多賀城市議会では、年齢や性別など多様な背景を持つ議員が、それぞれの立場から活動しています。今後も、皆様に分かりやすく情報をお伝えできるよう、編集に携わってまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。（大場 和晃）

編集後記

